

四半期報告書

(第21期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

株式会社ゲオ

愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
3 関係会社の状況	1
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 販売の状況	2
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	9
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	13
2 株価の推移	14
3 役員の状況	14

第5 経理の状況	15
----------------	----

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
2 その他	27

第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ゲオ
【英訳名】	GEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 恭史
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意中町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568—33—4388
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 久保田 貴之
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意中町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568—33—4388
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 久保田 貴之
【縦覧に供する場所】	株式会社ゲオ東京本部 （東京都新宿区高田馬場三丁目46番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間	第20期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	182,546	67,068	246,202
経常利益（百万円）	5,918	2,959	10,175
四半期（当期）純利益（百万円）	681	1,410	2,747
純資産額（百万円）	—	34,343	35,623
総資産額（百万円）	—	133,140	124,182
1株当たり純資産額（円）	—	59,959.95	60,899.44
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	1,210.73	2,523.94	4,716.33
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	1,209.36	2,522.98	4,685.70
自己資本比率（%）	—	24.4	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,699	—	7,811
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△615	—	△3,477
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	627	—	△331
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	—	21,700	26,388
従業員数（人）	—	2,886	2,071

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ジオアクティブは平成20年12月1日付で、株式会社ベストジオを吸収合併いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）	
メディア事業	1,866	(5,774)
不動産事業	12	(－)
アミューズメント事業	118	(265)
リサイクル事業	649	(1,402)
その他の事業	148	(166)
全社（共通）	93	(5)
合計	2,886	(7,612)

(注) 1. 従業員数は、当第3四半期連結会計期間の末日現在の就業人員であり、（ ）内に臨時雇用者数（1日8時間換算）を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（名）	126	(14)
---------	-----	------

(注) 従業員数は、当第3四半期会計期間の末日現在の就業人員であり、（ ）内に臨時雇用者数（1日8時間換算）を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

事業種類別セグメント			当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
メディア事業	店舗運営事業	レンタル	16,014	98.2
		リサイクル	13,437	96.8
		新品販売	22,700	90.5
		その他	327	82.8
	小計		52,479	94.3
	その他		4,988	129.9
小計		57,468	96.6	
不動産事業			1,036	22.6
アミューズメント事業			1,526	93.6
リサイクル事業			5,335	—
その他の事業			1,702	70.5
合 計			67,068	98.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) ゲオショップ地域別販売実績

当第3四半期連結会計期間のゲオショップ直営店の地域別販売実績、代理店および通信機器販売ショップの販売実績は次のとおりであります。

地域名	金額（百万円）	前年同期比（％）	店舗数増減
北海道（93店舗）	6,540	95.0	△2
青森県（23店舗）	1,239	102.2	3
岩手県（16店舗）	1,025	99.3	0
宮城県（16店舗）	1,050	109.0	2
秋田県（15店舗）	906	92.0	△1
山形県（16店舗）	950	105.8	1
福島県（16店舗）	966	106.0	1
茨城県（14店舗）	689	100.3	1
栃木県（5店舗）	255	103.7	0
群馬県（3店舗）	142	102.9	0
埼玉県（26店舗）	1,731	102.7	3
千葉県（33店舗）	2,088	90.5	△1
東京都（57店舗）	3,190	87.3	△3
神奈川県（21店舗）	1,525	95.3	△1
山梨県（4店舗）	292	116.4	1
長野県（16店舗）	991	95.9	1
新潟県（9店舗）	495	107.9	2
富山県（12店舗）	547	97.7	0
石川県（14店舗）	833	93.6	△1
福井県（7店舗）	324	90.8	0
岐阜県（21店舗）	1,556	93.7	△1
静岡県（30店舗）	2,202	92.9	△1
愛知県（72店舗）	4,845	96.2	2
三重県（15店舗）	1,048	80.8	△1
滋賀県（4店舗）	166	96.6	0
京都府（10店舗）	611	99.4	0
大阪府（26店舗）	1,799	94.8	1
兵庫県（19店舗）	1,033	111.4	4
奈良県（5店舗）	374	86.0	0
和歌山県（2店舗）	119	104.4	0
鳥取県（2店舗）	126	103.5	0
島根県（1店舗）	75	41.6	△1
岡山県（22店舗）	1,116	92.5	1
広島県（7店舗）	336	99.7	△1
山口県（8店舗）	498	84.3	△1
徳島県（5店舗）	287	136.4	2
香川県（13店舗）	877	86.3	△3
愛媛県（3店舗）	102	56.0	△1
高知県（3店舗）	115	98.8	0
福岡県（36店舗）	2,430	91.7	△2
佐賀県（6店舗）	346	97.0	0
長崎県（9店舗）	552	100.6	0
熊本県（11店舗）	624	93.8	0
大分県（12店舗）	727	139.7	4
宮崎県（12店舗）	827	87.0	△1
鹿児島県（12店舗）	566	124.9	2
沖縄県（18店舗）	1,361	101.3	2
小計（800店舗）	50,517	95.8	11
代理店（46店舗）	917	81.7	△6
通信機器販売等（52店舗）	1,043	58.3	3
合計（898店舗）	52,479	94.3	8

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本表にある店舗数は、平成20年12月末店舗数を記載しております。

また、店舗数増減につきましては平成19年12月末店舗数と比較して記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

連結子会社株式会社ゲオアクティブと株式会社ベストゲオの合併について

メディア事業運営子会社の地域別運営体制の再編として、当社100%子会社の株式会社ゲオアクティブと株式会社ベストゲオは、平成20年10月28日付で「吸収合併契約書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

1. 合併効力発生日 平成20年12月1日
2. 合併方式 株式会社ゲオアクティブを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ベストゲオは解散
3. 合併に際して発行する株式及び資本金
合併する2社の全株式は、当社が所有しているため、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行わない
4. 株式会社ゲオアクティブの概要
代表者 代表取締役 森田 広史
住 所 福岡県福岡市博多区那珂四丁目20番33号
資本金 10百万円
事業内容 九州・沖縄地域のメディア事業

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におきましては、当社グループにおきましても世界的な景気後退の影響を受け、各事業部門において厳しい状況の中での推移となりました。

当社グループでは、低価格での娯楽・レジャーを提供するビジネスとして、メディアショップ運営事業、アミューズメント事業、リサイクルショップ運営事業などを展開しておりますが、景気後退局面においては、このような低価格の消費においても影響を受けている状況であり、消費者の支出は当社グループ事業においても低下しているものと考えられます。

このような厳しい状況の中、各事業部門におきましては、お客様の利用促進施策や業務の効率化、経費削減などさまざまな販促・改善に取り組んでまいりました。

事業体制におきましては、メディア事業において第2四半期に100%子会社としました株式会社ベストゲオと、同地域の運営を担当しております株式会社ゲオアクティブの合併により、ゲオショップ直営店の運営体制の再編を実施いたしました。

メディア事業におきましては、ゲオショップの運営に加えて、以前よりインターネット等を利用した通信販売、郵送レンタルサービスなどを行ってまいりましたが、これらのサービスを統合し、お客様にとって魅力のある利便性の高いサービスの提供に向けた事業構築を開始いたしました。

当第3四半期におきましては、その第1ステップとして、それまで単独で登録・管理されておりました会員の統合を実施し、ゲオの会員は1つのIDでさまざまなサービスをご利用いただける環境を整えました。

また、平成20年11月には、郵便局株式会社北海道支社との協力により、郵便局でお手軽にDVDレンタルの申込ができる「ゲオばすれん」のサービスを開始し、ゲオショップ、インターネット以外でのサービス利用についても、そのニーズやビジネス性を検証しながら展開していく試みを行っております。

損益面におきましては、各事業において景況感の悪化に伴う影響もあり、連結全体では売上高を伸ばすことができませんでしたが、各種の営業努力により営業利益および経常利益では、概ね計画通りの成果となりましたが、第2四半期に計上しました有価証券評価損のさらなる株価下落による評価減の追加などにより特別損失が発生したことから、当期純利益につきましては低水準に留まる結果となりました。

財務面におきましては、平成19年9月に発行いたしましたユーロ円建転換社債型新株予約権付社債150億円につきまして、株式市場価格の下落に伴い社債償還の可能性が高まっており、債券市場価格も株式市場と同様に下落していた状況から、平成20年11月には78億円分の買入消却を実施し、これにより391百万円の消却益が発生いたしました。

残りの72億円分につきましては、資金調達を含めた財務状況を勘案しながら対処していく方針としております。

そのほか、平成20年11月には、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場買付による自己株式の取得を平成20年11月26日から平成21年1月30日の期間において実施いたしました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、以上のような概況と、第2四半期に連結子会社となりましたリサイクル事業の株式会社フォー・ユーにおける収益が加わり、第3四半期連結会計期間としましては、売上高は減少したものの、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、前第3四半期連結会計期間を上回る結果となりました。

以下は当社グループの店舗数の状況であります。

		平成20年3月末	平成20年9月末	第3四半期連結会計期間			前期末
				増加	減少	平成20年12月末	増減
ゲオショップ	直営店	796	805	7	△12	800	4
	代理店	35	38	8		46	11
	F C店	95	90	11		101	6
	小計	926	933	26	△12	947	21
ゲオ・コミュニケーションズ	直営店	49	51			51	2
プレイガイド	直営店	1	1			1	
アミューズメント施設	直営店	20	19			19	△1
リサイクルショップ	直営店	1	194	11	△2	203	202
〃	F C店		35	1		36	36
フィットネス施設	直営店	17	16		△1	15	△2
〃	F C店	1	1			1	
複合カフェ・飲食店	直営店	9	10			10	1
生鮮食品販売店	直営店	3				0	△3
グループ 合計		1,027	1,260	38	△15	1,283	256

(注1) ゲオショップ：DVD、CD、ゲームソフトなどのパッケージソフト商品のレンタル、リサイクル、新品販売

ゲオ・コミュニケーションズ：携帯電話販売ショップ

プレイガイド：チケット販売店

アミューズメント施設：映画館、ボウリング場、ゲームセンターなどの施設運営

リサイクルショップ：衣料、服飾雑貨、電化製品等のリサイクル買取販売

フィットネス施設：ジム、スパ、温浴等のフィットネス施設及びスポーツクラブ

当第3四半期連結累計会計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業種類別セグメント		第2四半期累計		第3四半期		第3四半期累計	
		(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比
メディア事業	売上高	100,392	97.1%	57,468	96.6%	157,860	96.9%
	営業利益	4,453	81.4%	2,972	144.3%	7,425	98.6%
不動産事業	売上高	3,500	87.3%	1,036	22.6%	4,536	52.8%
	営業利益	152	59.0%	△6	-	145	14.7%
アミューズメント事業	売上高	3,169	90.5%	1,526	93.6%	4,696	91.5%
	営業利益	△151	-	△155	-	△306	-
リサイクル事業	売上高	4,236	-	5,335	-	9,572	-
	営業利益	△84	-	516	-	431	-
その他の事業	売上高	4,178	90.9%	1,702	70.5%	5,880	83.9%
	営業利益	△223	-	△66	-	△290	-

①メディア事業

メディア事業におきましては、第2四半期会計期間に引き続きゲーム関連商品が低水準で推移する状況となり、堅調に推移しておりましたレンタルDVDにおきましても、当第3四半期連結会計期間では前年を下回る状況となるなど、事業環境の変化に伴う影響を受ける結果となっております。

レンタルDVDにおきましては、人気の海外ドラマシリーズのリリースは多いものの、映画のヒット作品の発売が非常に少なくなる状況となっており、1人当たりの平均貸し出し枚数が減少傾向にあるなど、売上高が減少する結果となっております。

ゲーム関連商品におきましても、依然としてゲームソフトタイトル数が少ない状況が続いており、景気悪化の影響から特に新品ゲーム機器、新品ゲームソフトの落ち込みが大きく、新品ゲームソフトの供給が少ないことからリサイクルゲームソフトにおいても売上水準が低い状況が続いております。

しかしながら、景況感が悪化する中、手軽に楽しめる家庭用ゲーム関連に対する需要はあることから、安価なリサイクルゲーム機器においては、「DS」シリーズの買い替え需要などにより、前期を上回る状況で推移しております。

サービス面におきましては、ゲオショップにてお客様の利便性を高めることを目的として、平成20年11月には複数の電子マネー決済に対応した端末の導入も実施しております。

このような状況から、メディア事業の当第3四半期連結会計期間における売上高は前期を下回る結果となりましたが、利益率の高いレンタル部門の利益率が向上したことや、経費削減等の施策にも取り組んだことから、営業利益では前第3四半期連結会計期間を大きく上回る結果となっております。

以下は、当第3四半期連結会計期間における「ゲオショップ」直営店における売上の状況であります。

	第2四半期 累計売上高合計	第3四半期 売上高合計	第3四半期累計期間		
			売上高合計	前年同期比	既存店 前年同期比
レンタル売上	32,861	15,975	48,836	102.0%	99.1%
リサイクル売上	23,622	13,213	36,836	93.1%	88.8%
新品売上	31,627	21,071	52,698	94.6%	91.7%
その他売上	551	257	808	78.2%	79.2%
<合計>	88,662	50,517	139,180	96.5%	93.4%

以下は、ゲオ会員の状況であります。

会員数（増減は前年同月比較）

（千人）

	平成20年12月末	増減	増減率
レンタル会員（男性）	5,863	207	+3.6%
レンタル会員（女性）	4,224	155	+3.8%
ポイント会員（男性）	286	-60	-17.2%
ポイント会員（女性）	136	-29	-17.3%
<ゲオショップ会員合計>	10,512	274	+2.6%
<ゲオネット会員>	2,391	391	+19.5%

（注1）ゲオショップ会員：ゲオショップにおいて入会登録していただいた会員

レンタル会員：ゲオショップ会員のうち、レンタルを含めたすべての利用を行っていただける会員

ポイント会員：ゲオショップ会員のうち、販売及び買取のみの利用を行っていただける会員

ゲオネット会員：インターネット及び携帯電話でのサービス利用会員

②不動産事業

不動産業界におきましては、景気の先行き不安に起因した物件の販売不振が顕著となり、商業ビルやマンション等の在庫増大に伴い、資金回収を優先する業者の物件投げ売りや経営破綻する企業の拡大など、極めて厳しい状況が続いております。

このような状況の下、不動産事業におきましては、概ね計画通りの自社開発マンション、宅地開発卸、再販マンション、戸建及び土地の販売・引渡しを行いました。

③アミューズメント事業

アミューズメント事業業界におきましても、景況感悪化、消費マインドの低下による娯楽支出の抑制がみられ、当社グループにおきましては、販促イベントや不採算店舗の閉鎖、コストの削減などを実施してまいりましたが、売上減少傾向が続く状況となりました。

そのため、当第3四半期連結会計期間におけるアミューズメント事業におきましては、売上高は前年より減少、営業損失は増加する結果となりました。

④リサイクル事業

リサイクル事業におきましては、景気悪化による生活防衛意識の高まりや環境意識の高まりなどから、事業環境としては追い風の状況となっているものと考えられます。

株式会社フォー・ユーにおきましては、好調な需要を維持している衣料品を中心に積極的な販売活動を推進し収益力強化に取り組み、新規出店も積極的に実施することで業績の拡大に努めてまいりました。

リサイクルショップとしてのブランドの認知度向上にも取り組みを行っており、総合商材（衣料、服飾、電化、家具、生活雑貨等）を取り扱う「セカンドストリート」と、衣料、服飾に特化した専門店「ジャンブルストア」への集約を推進しております。

このように、事業規模の拡大とショップブランドの認知度向上などにより、当第3四半期におきましては、前年を上回る営業利益となる状況になっております。（前期は当社連結対象子会社でなかったため、連結上のリサイクル事業セグメントとしての前期実績はありません。）

⑤その他の事業

その他の事業部門におきましても、全般的に景気悪化の影響などもあり売上高が計画を下回る傾向の中、厳しい状況となっており、フィットネス事業への投資抑制や経費削減などの努力を行った結果、損失額は前第3四半期連結会計期間よりも減少したものの、66百万円の営業損失となる結果となりました。

以上が当第3四半期連結会計期間における業績の状況であります。平成21年3月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信（平成20年8月8日開示）及び平成21年3月期第2四半期決算短信（平成20年11月7日開示）をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、21,700百万円となりました。

これは、仕入債務の増加を主な要因とする営業活動による収入の増加がありましたが、社債償還による支出を主な要因とする財務活動による支出の増加がありましたことによります。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2,534百万円となりました。

これは、仕入債務の増加による収入が8,971百万円とレンタル用固定資産減価償却費による収入が4,762百万円ありましたが、たな卸資産の増加による支出が4,934百万円とレンタル用資産の取得による支出が4,034百万円ありましたがが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、279百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が320百万円ありましたがが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、2,803百万円となりました。

これは、短期借入金の増加が9,725百万円ありましたが、社債償還による支出が8,182百万円、長期借入金の減少が1,577百万円と自己株式取得による支出が1,496百万円ありましたがが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

財務上における対処すべき課題としまして、当社が平成20年9月に起債いたしました2012年満期ユーロ円建転換

社債型新株予約権付社債（150億円）（以下「本社債」という。）に関して、昨今の株式価格状況を鑑みますと、本社債に付しております2009年9月からのプット条項による事前償還請求が行われる可能性が高いものと考えられます。

当社におきましては償還請求に備え、それに対応できるキャッシュ・フロー計画を見直しており、平成20年11月には発行残高に対する一部78億円をディスカウント価格にて買入消却も実施いたしました。

消却後の残高につきましても、償還請求に対応する準備を進め、それと並行して事業活動に必要な資金の調達を進めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間における主要な設備の異動は、次のとおりであります。

国内子会社

①当第3四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

a) 有形固定資産

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）			
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計
株式会社ゲオ アクティブ	沖縄県 (沖縄美里店他8店)	メディア事業	店舗	16	—	19	36
	熊本県他6県 (人吉レックス店他13店)	メディア事業	店舗	8	—	17	25
	計			24	—	37	62
	ベストゲオ店舗21店	メディア事業	店舗	89	—	146	236
	計			89	—	146	236
合計				114	—	183	298
株式会社スガイ エンタテインメント	北海道 (スガイディノス旭川他12施設)	アミューズメント 事業	店舗	21	116	68	205
合計				21	116	68	205
株式会社フォー・ユー	長野県 (SS川中島店)	その他事業	店舗	24	—	20	44
	新潟県他14件 (SS青森大野店他23店)	その他事業	店舗	125	—	139	264
合計				149	—	159	309

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 各資産の金額は取得金額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 帳簿価額「その他」は工具・器具及び備品及び有形リース資産であります。

b) 無形固定資産

株式会社ゲオサプライにおきまして、ソフトウェアに236百万円の設備投資を行いました。

②当第3四半期連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）			
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計
株式会社ベストゲオ	ベストゲオ店舗21店	メディア事業	店舗	89	—	146	236

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 株式会社ゲオアクティブについては平成20年12月1日に株式会社ベストゲオを吸収合併したことにより、設備を承継しております。
3 帳簿価額「その他」は工具・器具及び備品及び有形リース資産であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成20年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成21年2月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	584,944	584,944	東京証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部）	（注）2
計	584,944	584,944	—	—

（注）1. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年2月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

① 旧商法に基づき発行した新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年6月27日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成20年12月31日）
新株予約権の数	350個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注）
新株予約権の目的となる株式の数	700株
新株予約権の行使時の払込金額	150,000円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）「1. (1) ②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。

② 旧商法に基づき発行した新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年 6 月25日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成20年12月31日）
新株予約権の数	1,615個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注）
新株予約権の目的となる株式の数	3,230株
新株予約権の行使時の払込金額	165,000円
新株予約権の行使期間	平成18年 7 月 1 日～平成22年 6 月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 165,000円 資本組入額 82,500円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）「1.（1）②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。

③ 旧商法に基づき発行した新株予約権

株主総会の特別決議日（平成15年 6 月25日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成20年12月31日）
新株予約権の数	58個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注）
新株予約権の目的となる株式の数	464株
新株予約権の行使時の払込金額	70,500円
新株予約権の行使期間	平成17年 7 月 1 日～平成21年 6 月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 70,500円 資本組入額 35,250円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は当社の取締役・従業員・顧問たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）「1.（1）②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。

④ 会社法に基づき発行した新株予約権付社債

取締役会の決議日（平成19年9月4日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成20年12月31日）
新株予約権付社債の残高	7,200百万円
新株予約権の数	720個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注）
新株予約権の目的となる株式の数	23,270株
新株予約権の行使時の払込金額	一株あたり 309,400円
新株予約権の行使期間	平成19年10月4日～平成24年9月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 309,400円 資本組入額 154,700円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込みに関する事項	該当なし。但し、本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編成行為を行う場合、当該組織再編成行為の効力発生日より前に償還されていない限り、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせるものとする。

（注）「1.（1）②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	584,944	—	8,595	—	2,203

(5) 【大株主の状況】

- ① 当第3四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を22,760株取得したこと等により、平成20年12月31日現在、次のとおり自己株式を保有しております。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ゲオ	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3	42,768	7.31

- ② 当第3四半期会計期間において、野村證券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社、野村信託銀行株式会社から平成20年12月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有しているとの報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,237	0.21
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	11,089	1.90
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	18,847	3.22

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,008	—	「1. (1) ②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 564,936	564,934	同上
端株	—	—	—
発行済株式総数	584,944	—	—
総株主の議決権	—	564,934	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式2株が含まれております。
 なお、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数2個は含まれておりません。

②【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゲオ	愛知県春日井市如意申町5-11-3	20,008	—	20,008	3.42
計	—	20,008	—	20,008	3.42

(注) 上記のほか、平成20年11月21日開催の取締役会決議により、平成20年11月26日から平成20年12月31日までの間に、市場買付の方法により22,760株の自己株式を取得しております。この結果、平成20年12月31日における自己株式の保有数は42,768株となっております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	89,100	113,000	96,200	122,000	119,300	121,000	101,300	71,200	76,700
最低(円)	79,900	86,300	82,800	88,900	102,000	88,200	54,800	52,700	58,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役会長	店舗開発部担当	代表取締役会長	店舗開発部担当	沢田 喜代則	平成20年7月1日
取締役副社長	財務部・情報管理部担当、財務部長	取締役副社長	社長室・財務部・情報管理部担当、社長室長	久保田 貴之	平成20年7月1日
取締役	総務部・人事部・社長室担当、総務部長・社長室長	取締役	総務部・人事部担当、総務部長	遠藤 結蔵	平成20年7月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,689	26,076
受取手形及び売掛金	8,139	5,938
有価証券	11	311
商品	24,671	17,055
販売用不動産	※2 2,576	499
仕掛販売用不動産	※2 6,754	6,077
貯蔵品	299	295
その他	8,758	6,690
貸倒引当金	△101	△16
流動資産合計	72,798	62,928
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産(純額)	11,302	14,388
その他(純額)	※2 22,466	19,688
有形固定資産合計	※1 33,769	34,077
無形固定資産		
のれん	1,911	1,365
その他	1,300	848
無形固定資産合計	3,211	2,213
投資その他の資産		
敷金及び保証金	※2 13,612	12,177
その他	※2 11,879	14,768
貸倒引当金	△2,132	△1,986
投資その他の資産合計	23,359	24,959
固定資産合計	60,339	61,251
繰延資産	1	3
資産合計	133,140	124,182

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,604	18,183
短期借入金	※2 14,229	3,196
1年内返済予定の長期借入金	※2 15,318	9,154
未払法人税等	803	4,964
引当金	1,044	620
その他	※2 10,307	9,324
流動負債合計	62,306	45,444
固定負債		
社債	※2 3,072	2,561
転換社債型新株予約権付社債	7,200	15,000
長期借入金	※2 20,103	20,420
引当金	284	355
負ののれん	497	858
その他	5,332	3,919
固定負債合計	36,489	43,114
負債合計	98,796	88,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,595	8,592
資本剰余金	9,255	9,253
利益剰余金	18,030	18,704
自己株式	△3,589	△2,093
株主資本合計	32,291	34,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217	△63
評価・換算差額等合計	217	△63
新株予約権	13	—
少数株主持分	1,821	1,229
純資産合計	34,343	35,623
負債純資産合計	133,140	124,182

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	182,546
売上原価	118,921
売上総利益	63,625
販売費及び一般管理費	※ 57,497
営業利益	6,127
営業外収益	
受取利息	88
負ののれん償却額	361
社債償還益	391
その他	357
営業外収益合計	1,198
営業外費用	
支払利息	611
その他	796
営業外費用合計	1,407
経常利益	5,918
特別利益	
固定資産売却益	46
投資有価証券売却益	45
退職給付制度終了益	92
その他	29
特別利益合計	214
特別損失	
投資有価証券評価損	1,284
減損損失	610
その他	807
特別損失合計	2,702
税金等調整前四半期純利益	3,431
法人税、住民税及び事業税	3,300
法人税等調整額	△605
法人税等合計	2,694
少数株主利益	55
四半期純利益	681

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	67,068
売上原価	44,386
売上総利益	22,682
販売費及び一般管理費	※ 19,844
営業利益	2,837
営業外収益	
受取利息	21
負ののれん償却額	86
社債償還益	391
その他	122
営業外収益合計	620
営業外費用	
支払利息	228
持分法による投資損失	112
その他	158
営業外費用合計	499
経常利益	2,959
特別利益	
退職給付制度終了益	92
その他	22
特別利益合計	115
特別損失	
投資有価証券評価損	273
減損損失	85
その他	38
特別損失合計	397
税金等調整前四半期純利益	2,676
法人税、住民税及び事業税	767
法人税等調整額	400
法人税等合計	1,168
少数株主利益	97
四半期純利益	1,410

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3 四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,431
減価償却費	2,187
レンタル用資産減価償却費	15,433
減損損失	610
賞与引当金の増減額(△は減少)	436
受取利息及び受取配当金	△104
支払利息	611
投資有価証券評価損益(△は益)	1,284
売上債権の増減額(△は増加)	△1,676
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,527
仕掛販売用不動産等の増減額(△は増加)	△2,680
レンタル用資産取得による支出	△12,932
仕入債務の増減額(△は減少)	2,191
その他	△925
小計	3,338
利息及び配当金の受取額	92
利息の支払額	△596
法人税等の支払額	△7,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,275
無形固定資産の取得による支出	△553
投資有価証券の売却による収入	1,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	515
子会社株式の取得による支出	△860
その他	476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	17,700
短期借入金の返済による支出	△6,829
長期借入れによる収入	10,540
長期借入金の返済による支出	△9,047
社債の発行による収入	1,782
社債の償還による支出	△9,334
自己株式の取得による支出	△1,496
配当金の支払額	△1,356
その他	△1,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	627
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,687
現金及び現金同等物の期首残高	26,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 21,700

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった株式会社リテールコム及び株式会社フォー・ユーは、第1四半期連結会計期間において株式の追加取得により連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。 また、株式会社ぽすれんは、第2四半期連結会計期間において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 また、株式会社ベストゲオは、平成20年12月1日付で、連結子会社である株式会社ゲオアクティブに吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 21社
2. 持分法の適用に関する事項 の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 株式会社リテールコム及び株式会社フォー・ユーは、第1四半期連結会計期間において株式追加取得により持分が増加したため、連結子会社に変更しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社
3. 会計処理基準に関する事項 の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は83百万円、経常利益は112百万円、税金等調整前四半期純利益は441百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(賞与引当金) 当社グループ（一部の連結子会社を除く）の従業員に支給する賞与の未払計上分については、従来未払賞与として流動負債の「その他」に含めて計上していましたが、第1 四半期連結会計期間において賞与規定の一部改定が行われた結果、第3 四半期連結累計期間において従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、第3 四半期連結累計期間より賞与引当金として流動負債の「引当金」に含めて計上してあります。 この変更により、流動負債の「引当金」が437百万円増加し、流動負債の「その他」が437百万円減少しております。 なお、これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																										
※1 有形固定資産の減価償却累計額 94,240 百万円 ※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>販売用不動産</td><td>1,106 百万円</td></tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産等</td><td>4,020 "</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>3,054 "</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>3,069 "</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>101 "</td></tr> <tr> <td>長期貸付金</td><td>270 "</td></tr> <tr> <td>敷金・保証金</td><td>150 "</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産</td><td>36 "</td></tr> <tr> <td>その他(長期前払費用)</td><td></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>11,810 百万円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>4,675 百万円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td><td>6,063 "</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>7,155 "</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>282 "</td></tr> <tr> <td>その他流動負債</td><td>59 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>18,236 百万円</td></tr> </table> 上記担保資産のうち、子会社である株式会社ゲオエステートの仕掛販売用不動産3,275百万円を株式会社ユニディオコーポレーションの銀行借入金の物上保証に供しております。	販売用不動産	1,106 百万円	仕掛販売用不動産等	4,020 "	建物	3,054 "	土地	3,069 "	投資有価証券	101 "	長期貸付金	270 "	敷金・保証金	150 "	投資その他の資産	36 "	その他(長期前払費用)		合計	11,810 百万円	短期借入金	4,675 百万円	1年内返済予定長期借入金	6,063 "	長期借入金	7,155 "	社債	282 "	その他流動負債	59 "	合計	18,236 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 83,079 百万円 ※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>仕掛販売用不動産等</td><td>2,872 百万円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>3,108 "</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,999 "</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>142 "</td></tr> <tr> <td>長期貸付金</td><td>288 "</td></tr> <tr> <td>敷金・保証金</td><td>150 "</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産</td><td>39 "</td></tr> <tr> <td>その他(長期前払費用)</td><td></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>9,600 百万円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td><td>2,397 百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>8,517 "</td></tr> <tr> <td>その他流動負債</td><td>59 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>10,973 百万円</td></tr> </table>	仕掛販売用不動産等	2,872 百万円	建物	3,108 "	土地	2,999 "	投資有価証券	142 "	長期貸付金	288 "	敷金・保証金	150 "	投資その他の資産	39 "	その他(長期前払費用)		合計	9,600 百万円	1年内返済予定長期借入金	2,397 百万円	長期借入金	8,517 "	その他流動負債	59 "	合計	10,973 百万円
販売用不動産	1,106 百万円																																																										
仕掛販売用不動産等	4,020 "																																																										
建物	3,054 "																																																										
土地	3,069 "																																																										
投資有価証券	101 "																																																										
長期貸付金	270 "																																																										
敷金・保証金	150 "																																																										
投資その他の資産	36 "																																																										
その他(長期前払費用)																																																											
合計	11,810 百万円																																																										
短期借入金	4,675 百万円																																																										
1年内返済予定長期借入金	6,063 "																																																										
長期借入金	7,155 "																																																										
社債	282 "																																																										
その他流動負債	59 "																																																										
合計	18,236 百万円																																																										
仕掛販売用不動産等	2,872 百万円																																																										
建物	3,108 "																																																										
土地	2,999 "																																																										
投資有価証券	142 "																																																										
長期貸付金	288 "																																																										
敷金・保証金	150 "																																																										
投資その他の資産	39 "																																																										
その他(長期前払費用)																																																											
合計	9,600 百万円																																																										
1年内返済予定長期借入金	2,397 百万円																																																										
長期借入金	8,517 "																																																										
その他流動負債	59 "																																																										
合計	10,973 百万円																																																										

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は次のとおりであります。
給料手当	19,511百万円
賞与引当金繰入額	437 〃
地代家賃	11,252 〃

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は次のとおりであります。
給料手当	6,909百万円
賞与引当金繰入額	437 〃
地代家賃	3,973 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	21,689
有価証券勘定	11
現金及び現金同等物	21,700

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 584,944株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 42,768株

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 平成19年新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 23,270株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 —

(2) ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社13百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	677	1,200	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	677	1,200	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年11月21日開催の取締役会における自己株式(普通株式)の取得決議に基づき、自己株式22,760株取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,496百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が3,589百万円となっております。

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	メディア事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズメント事業 (百万円)	リサイクル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	57,468	1,036	1,526	5,335	1,702	67,068	—	67,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34	—	0	0	41	76	△76	—
計	57,502	1,036	1,526	5,335	1,743	67,144	△76	67,068
営業利益又は営業損失（△）	2,972	△6	△155	516	△66	3,260	△423	2,837

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	メディア事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズメント事業 (百万円)	リサイクル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	157,860	4,536	4,696	9,572	5,880	182,546	—	182,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80	—	1	2	167	251	△251	—
計	157,940	4,536	4,697	9,574	6,048	182,798	△251	182,546
営業利益又は営業損失（△）	7,425	145	△306	431	△290	7,405	△1,277	6,127

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。なお、平成20年4月において株式会社リテールコムを連結子会社としメディア事業に、平成20年7月において株式会社ぼすれんを連結子会社としメディア事業に含めております。また、平成20年7月にリサイクル事業を主な事業とする株式会社フォー・ユーを連結子会社とし、事業セグメントにリサイクル事業を新設しております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディア事業……………パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供
- (2) 不動産事業……………不動産の販売・賃貸
- (3) アミューズメント事業……映画館・ボウリング場・ゲーム施設・カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営
- (4) リサイクル事業……………衣料・服飾雑貨・電気製品等のリサイクル買取販売
- (5) その他事業……………フィットネス施設の運営・ネットカフェの運営・卸売業・コンテンツ開発等

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されており、主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、従来の方法によった場合と比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益は、メディア事業で63百万円、リサイクル事業で20百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 59,959.95 円	1株当たり純資産額 60,899.44 円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,210.73 円	1株当たり四半期純利益金額 2,523.94 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1,209.36 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2,522.98 円

（注） 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（百万円）	681	1,410
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	681	1,410
期中平均株式数（株）	562,830	558,798
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額（百万円）	0	0
（うち連結子会社の発行する潜在株式調整額）	(0)	(0)
普通株式増加数（株）	178.59	41.50
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	当社発行2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（額面金額7,200百万円）。この概要については「第4提出会社の状況1株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	当社発行2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（額面金額7,200百万円）。この概要については「第4提出会社の状況1株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・677百万円

（ロ）1株当たりの金額・・・・・・1,200円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成20年12月10日

（注）平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿の記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成21年2月10日

株 式 会 社 ゲ オ
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 岡 正 明 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 水 野 信 勝 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。